

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (令和5年度実績)

基本目標1 (積極戦略1)	しごとで活力を「つくる」P1
基本目標2 (積極戦略2)	結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」P7
基本目標3 (積極戦略3)	まちの魅力を「みがく」P17
基本目標4 (適応戦略1)	ひと・まちを多彩に「つなぐ」P23
重点戦略1～4	P33

基本目標

1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (R5年度)

<概要>	
(1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

[数値目標]

指標	基準値	目標値(R8)	単位	実績値(R5)	対目標値	根拠統計等
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-	(国)経済センサス
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-	(国)経済センサス

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R8)	単位	実績値(R5)	対目標値	評価(R5)	意見(R5)	根拠統計等
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化										
① 地域産業の競争力強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件	588	27.3%	c	B	(市)事業実績
		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件(5年間)	23	14.4%			(市)事業実績
		6次産業化・農商工連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目(5年間)	20	40.0%			(市)事業実績
② 新事業・新産業の創出支援	2	新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者(5年間)	50	45.5%	a	A	(市)事業実績
③ 人材の確保・育成	3	本市支援による新規創業者数	(R2) 33	180	事業者(5年間)	207	115.0%	a	A	(市)事業実績
		空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数	(R2) 3	15	人(5年間)	4	26.7%			(市)事業実績
		農林水産業の新規就業者数	(R2) 24	150	人(5年間)	44	29.3%			(市)事業実績
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保										
① 企業立地の推進	4	企業立地件数	(R2) 8	40	件(5年間)	18	45.0%	a	A	(市)事業実績
② 若者、女性、高齢者等の就労支援	5	連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数	(R2) 12	60	件(5年間)	15	25.0%	b	A	(市)事業実績
		本市の奨励金を活用して雇用される人数	(R2) 273	1,365	人(5年間)	442	32.4%			(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート

(R5年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
	従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化 への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件	588	27.3%	C
① 地域産業の競争力強化		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件 (5年間)	23	14.4%	
		6次産業化・農商工連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目 (5年間)	20	40.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充	広報リーフレットの配付や金融懇談会における取扱金融機関等との意見交換により、経営改善の支援の取組について周知を図った。							
事業承継を支援する体制の充実	セミナー(1回)の開催等を通じて、事業承継を契機とした新たな領域への挑戦を支援するとともに、支援機関等と連携のもと事業承継セミナー(1回)を開催し、第三者承継を支援した。(各セミナーへの参加者合計24人)							
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援	中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される商談会等に出展する経費等の助成を15社に対して行い、7件の商談成約につながった。							
商店街等の活性化支援	商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ商店街に対して助成を行った。(延べ74団体)							
本市農産物等を活用した6次産業化・農商工等連携の推進	商品開発のできる施設を供用開始したほか、研修会(12回:参加者202人)の開催や、新商品開発への支援などを通じ、新たに11品が商品化された。その後、イベント等で商品紹介を行うなど販売促進にも取り組み、生産者の所得の向上が図られた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、あまり達成されていない。これは、県伴走支援型借換支援資金など県の融資制度が広く活用されたことにより、市の融資制度の利用件数が伸びなかったことに加え、自社による海外展開の取組や関係機関等の補助制度の活用などにより、市の事業を活用した商談成約件数が伸びなかったことによるものである。R5年度の取組状況としては、融資制度の取扱金融機関等との意見交換や商店街等に対する各種支援、中小企業者等への販路拡大支援のほか、若手後継者によるベンチャー型事業承継を推進するため、新規事業、業態転換、新市場参入など事業承継を契機にした新たな領域への挑戦を支援する講習会等を開催するとともに、支援機関等と連携し、国のネットワーク等を活用した第三者承継を支援した。また、6次産業化・農商工等連携を推進するため、商品開発のできる施設の供用を開始したほか、研修会の開催や補助事業の実施により新商品開発等の取り組みを支援した。	引き続き、経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の運営や商店街等の活性化に向けた支援を行うほか、セミナー等を開催し、若手後継者による新事業展開等や第三承継を支援する。6次産業化・農商工等連携を推進するため、商品開発のできる施設の運営維持や加工等の研修会を実施するなど、6次産業化に取組む意欲がある生産者等を支援する。また、農商工等連携に関する研修会や関係団体等との意見交換会を実施するほか、情報の収集・提供に努め異業種間のマッチングを支援する。



検証会議の意見
KPIについては、県の融資制度が広く活用されたことにより、市の融資制度の利用件数が伸びなかったことに加え、自社による海外展開の取組や関係機関等の補助制度の活用などにより、市の事業を活用した商談成約件数が伸びなかったことから、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。なお、施策の推進にあたっては、本市の融資制度や事業の活用促進に向け、県の融資制度が広く活用されている要因を分析するとともに、制度内容の見直しも含め、より効果的な支援策を検討すべきである。

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
	従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

＜概要＞	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	2	新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者 (5年間)	50	45.5%	a
② 新事業・新産業の創出支援								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
新たな産業やサービス等の創出支援	新サービス等の創出に向けた取組に対し助成するとともに、新規事業創出に関するセミナーやワークショップ、伴走型の支援(4者)を実施したほか、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベント(8回)を実施した。また、事業者の希望に応じて経営面等のアドバイスを受けることができるように、産業振興アドバイザー等による継続的なサポート体制を確保するなど、これからのかごしま経済を牽引する新産業の創出支援に取り組んだ(新産業創出研究会部会:ヘルスケア分野:会員8者増、助成1件 新事業展開分野:会員18者増)。 また、かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品開発等を促進するため、商談会に関するセミナー(全5回、参加者延べ56人)や商品開発に関するセミナー(全5回、参加者延べ31人)を開催するとともに、新商品開発へのハンズオン支援(3事業者)やコーディネータによる支援(25事業者)、新商品開発に対する補助(3件)を行った。							
クリエイティブ産業の振興	クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンの企画運営を行い、セミナーやワークショップの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、情報発信に取り組んだ(セミナー等開催回数:44回(前年度:41回)、参加者:延べ1049人(前年度:728人))。 また、かごしまデザインアワードや人材育成セミナー等の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図ったほか、令和5年度はかごしまデザインアワード10回記念イベントを開催し、かごしまデザインアワードの成果等を広く情報発信するとともに、事業者等に対するデザインの重要性の啓発に取り組んだ(かごしまデザインアワード2023応募件数:638件(前年度:476件)、セミナー参加者:27人(前年度:17人)、かごしまデザインアワード10回記念イベント参加者:(トークショー)186人)。							
インキュベーション施設の機能強化・活用	SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまにインキュベーションマネージャーを配置し相談支援を行うとともに、創業に関するセミナーの開催等を通じて、同施設入居者の成長促進や新規創業者等の育成を図った。 ソーホーかごしま入居状況(R6年3月末現在): 全21室中19室入居(企業13、個人6)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の実績状況としては、新サービス等の創出に向けた助成やセミナー等各種支援を実施するとともに、マークメイザンにおけるセミナーやワークショップの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成やコミュニティ形成の取組、情報発信等により、クリエイティブ産業の育成・支援に取り組んだほか、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる相談支援等を通じて、新規創業者等の育成に取り組んだ。	引き続き、新サービス等の創出に向け、各面から支援するとともに、マークメイザンの企画運営や市内クリエイターの成長を促すための新たなイベントの開催、補助金交付等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、マッチング支援、情報発信などクリエイティブ産業の育成支援に取り組む。 また、ソーホーかごしまを拠点として、新規創業者等の育成・支援を引き続き行い、地域産業の稼ぐ力の強化につなげる。	KPIについては、新事業・新産業の創出支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、新規創業者のフォローアップ及び創業に至らなかった事業や廃業に至った要因分析に取り組んでいただきたい。

A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート

(R5年度)

【基本目標】 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。
 そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

【基本的方向】

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化 への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

【主な施策及び重要業績評価指標(KPI)】

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	3	本市支援による新規創業者数	(R2) 33	180	事業者 (5年間)	207	115.0%	a
③ 人材の確保・育成		空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数	(R2) 3	15	人 (5年間)	4	26.7%	
		農林水産業の新規就業者数	(R2) 24	150	人 (5年間)	44	29.3%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
UIJターン人材の確保支援	UIJターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、市内に移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給した(42件)。							
女性活躍のための人材育成支援	経営者・管理職向けのセミナー(参加者103人)及び女性のためのキャリアデザインセミナー(参加者16人)を実施するとともに、女性活躍アドバイザーを配置し、女性活躍を推進した。							
新規創業者等の育成支援	ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて427人を支援したほか、起業に関心や意欲を持つ女性(1回)、学生(2回)、シニア(1回)に対する起業セミナーを開催するなど新規創業者等の育成支援に取り組む、R5年度の本市支援を受けた新規創業者は124人となった。また、創業支援対象者に対する追跡調査を行い、創業状況や創業後の課題など創業支援対象者の現状把握を行った。							
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致	UIJターンイベントを首都圏に加え関西圏・福岡市でも開催したほか、お試し移住の実施、事業所改修及び設備投資費用を対象とした補助金の交付等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。また、本市に移住したクリエイターへのフォローとして、移住クリエイター交流会を開催した。 UIJターンイベント参加者:31人、お試し移住参加者:7人、補助金交付対象者:2人、移住クリエイター交流会参加者:40人、移住実績:7人							
ものづくり産業における人材や後継者育成のための支援	ものづくり産業における人材育成のため、専門員(アドバイザー)を派遣し(4社、5回)、販路拡大などに関する指導を行った。							
リノベーションなど空き店舗等の有効活用を行う人材の育成	空き店舗等の有効活用による街の賑わい創出を図るため、街なかりノベーション実践セミナーを開催し、空き店舗等を活用する事業計画の作成を支援した。(参加者17人)							
農林水産業の新規就業者の確保・育成	就農相談や栽培研修などの就農支援のほか、就農直後の経営確立を支援する経営開始資金の交付や施設・機械の整備への助成などにより、新規就農者が9人(新規参入者4人と後継者5人)確保されたほか、かごしま漁業学校の周知等により、水産業の新規就業者が10名確保された。 また、社会保険・林業退職金共済等の保険料の助成を行い、作業員の就労条件の改善に努めることにより、新規林業就業者の確保を支援した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる相談支援やセミナーの実施等により、新規創業者の育成を図るとともに、専門員(アドバイザー)の派遣やセミナーの開催を通じて空き店舗等の有効活用を行う人材の確保・育成に取り組んだ。 また、新規就農者の確保・育成を図るため、就農相談の内容に応じた技術研修、農地の斡旋、就農に必要な設備等への支援の実施や、就農直後の経営確立を支援する経営開始資金を交付したほか、かごしま漁業学校等の周知や林業就業者の就労条件の改善に努めるなど、農林水産業の新規就業者の確保・育成に取り組んだ。 さらに、セミナーの実施や女性活躍アドバイザーの配置等により女性活躍の推進を図ったほか、UIJターンによる就業・起業者の創出のため移住支援金の支給や、UIJターンイベントやお試し移住等の実施によるクリエイティブ人材の誘致にも取り組んだ。 これら各面からの幅広い取組により、地域産業の稼ぐ力の強化につながる人材の確保・育成が図られた。	引き続き、ソーホーかごしまを拠点として新規創業者等を育成・支援するとともに、専門員の派遣や訓練機関等への派遣研修等に対する支援、セミナー開催による人材育成やマッチング支援により空き店舗等の有効活用を促進するほか、就農相談や経営開始資金の交付など各面からの支援に取り組む、農林水産業の新規就業者の確保・育成を図る。 また、若者の流出抑制の視点も踏まえた経営者・管理職向けのセミナーや女性のためのキャリアデザインセミナーを継続的に実施するなど、関係部署と連携を図りながら女性の活躍促進に取り組む。 さらに、雇用機会のさらなる拡大に向け、東京圏から移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給するとともに、東京圏に在住かつ東京圏内のキャンパスに在学する大学生が、鹿児島県内の企業に就職し鹿児島市に移住する場合に、地方就職支援金を支給することなどにより、UIJターン人材のさらなる誘致、確保に繋げるとともに、引き続きクリエイティブ人材の誘致に取り組む。

検証会議の意見
KPIについては、人材の確保・育成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、移住に至らなかった要因分析を行うほか、県外在住の県出身者が鹿児島県の情報を入手しやすい環境を整えるなど、人材確保に向けた取組を積極的に進めていただきたい。 また、一部のKPIについて、短期間で目標値を上回った要因や今後の見通しなどを分析すべきである。



積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
	従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保	4	① 企業立地の推進 企業立地件数	(R2) 8	40	件 (5年間)	18	45.0%	a
① 企業立地の推進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
企業訪問等による立地環境のPR	雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、本市への立地の可能性がある企業を中心に企業訪問活動等を行うとともに、首都圏における展示会への出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)等による企業立地補助制度等の立地環境のPRを行い、6件(計画従業員数103人)の立地協定につなげた。また、連携中枢都市圏構成市関係課の企業立地担当者会議の開催、企業立地HPの相互リンク、補助金の要件である新規雇用者数に圏域市民を算入するなどの取組を引き続き行った。							
市内外企業の立地等に対する支援	立地した企業に対する新規雇用や設備投資等への助成を15件行うとともに、ハローワークと連携した立地企業の企業説明会や職場見学会等を開催するなど、立地企業の雇用確保への支援を行った。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、首都圏における展示会へのブース出展や広告等を用いた企業立地促進補助制度のPR、市外企業に対するオンライン面談の活用、市内企業に対する訪問など、企業立地を推進する活動を積極的に行った。 また、連携中枢都市圏構成市で連携したPRや、立地企業の雇用確保を支援するためのハローワークと連携した立地企業の企業説明会などを実施した。	引き続き、積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通じて状況把握や雇用確保への支援を行う。 また、連携中枢都市圏の構成市及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。	KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、積極的に企業訪問やフォローアップを行い、本市の特性をPRするとともに、テレワーク等を前提とした企業への設備投資等に対する支援を進めるほか、連携中枢都市圏の構成市や県との連携も強化していただきたい。 A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595 *	-
	従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681 *	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保	5	連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数	(R2) 12	60	件 (5年間)	15	25.0%	b
② 若者、女性、高齢者等の就労支援		本市の奨励金を活用して雇用される人数	(R2) 273	1,365	人 (5年間)	442	32.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
若者等の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者等の再就職等の支援	連携中枢都市圏合同企業説明会の開催により、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大(採用者数5人)を図ったほか、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員4,110人)を図った。また、経営者・管理職向けのセミナー(参加者103人)及び女性のためのキャリアデザインセミナー(参加者16人)の実施や女性を対象とした職場見学会(実施回数2回、参加者12人)、子育て支援施設での就活応援講座(実施回数5回、参加者20人)を実施した。							
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給	市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など、就職が特に困難な方を継続して雇用する労働者として雇用した、市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して、就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数238人)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、概ね達成されている。 R5年度の取組状況としては、雇用奨励金など本市の助成金を活用して障害者や高齢者等の雇用促進を図ったほか、若年者の雇用機会の拡大のため、連携中枢都市圏合同企業説明会を開催した。 また、経営者・管理職向けのセミナーや女性を対象とした職場見学会、就活応援講座を実施するなど、女性活躍の意義についての理解を深め、その取組を促進した。</p>	<p>連携中枢都市圏合同企業説明会を半日開催から一日開催に変更することで、参加企業数を拡充するとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、経営者・管理職向けのセミナーや女性のためのキャリアデザインセミナーを継続的に実施し、女性の活躍促進に取り組むとともに、関係部署とも連携を図りながら、女性が働きやすい環境整備に努める。</p>	<p>KPIについては、若者、女性、高齢者等の就労支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、奨励金を活用して雇用された人の就労状況について追跡調査を行うほか、持続的な雇用環境を整えるため、経営者向けのセミナーを開催するなど、環境整備にも努めていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

基本目標

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (R5年度)

<概要> (1) 評価 (数値目標・KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	根拠統計等
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-	(国)人口動態統計
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%		-	(市)アンケート

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	意見 (R5)	根拠統計等
(1) 若い世代の経済的安定										
① 若者の就業支援	6	鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	62.4	-180.0%	c	B	(市)事業実績
② 貧困の世代間連鎖の解消	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2) 89	545	人 (5年間)	94	17.2%	c	B	(市)事業実績
(2) 結婚の希望の実現										
① 次世代を担う若者のライフプランニング支援	8	ライフデザインセミナー参加者数	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	2,178	48.4%	a	A	(市)事業実績
② 結婚への支援	9	婚活事業への参加者の満足度	(R2) 86.1	90.0	%	84.6	94.0%	a	A	(市)アンケート
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援										
	10	乳幼児健康診査の受診率	(R2) 97.8	100.0	%	98.0	98.0%	a	A	(市)事業実績
(4) 子育て支援の充実										
① 子育て支援施設の整備・充実	11	保育所等の待機児童数	(R3) 82	0	人	21	74.4%	a	A	(市)事業実績
		保育所等への入所率	(R3) 94.9	100.0	%	93.7	93.7%			(市)事業実績
② 放課後における児童の健全育成	12	児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	64	-52.4%	c	A	(市)事業実績
③ 子育て世帯への経済的支援	13	出生数に占める第3子以降の割合	(R2) 18.8	20.4	%	21.5 *	168.8%	a	A	(国)人口動態統計
(5) 仕事と子育ての両立										
	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2) 99	550	人 (5年間)	266	48.4%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%		-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a :十分に達成されている b :概ね達成されている c :あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A :引き続き、現状の取組を推進すべきである B :全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C :取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 若い世代の経済的安定	6							C
① 若者の就業支援		鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	62.4	-180.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
若者の就職・起業、人材育成の促進		若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、高校生ステップアップセミナーの開催(参加者431人)や大学生に向けた地元企業の魅力発信(参加者131人)、中学生以上を対象とした若者就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催(参加者623人)などにより、若年者の就労促進や勤労観・職業観の醸成を図ったほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(16人分)などを通じて人材育成を支援した。 また、若者の地元就職等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年1回)したほか、起業などに関心や意欲を持つ学生等に対する相談支援を行うとともに、学生等を対象とした起業セミナーの開催(2回、参加者40人)や起業家による出前講座を大学と連携して実施し、若者が起業について考えるきっかけづくりを行うなど、若者の起業マインドの醸成を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、あまり達成されていない。 これは新型コロナウイルスの影響で、R2年度以降若者の県内就職志向が高まっていたものの、R5年度から5類へ移行し、若者の県外就職が増加してきたことによるものと考えられる。 R5年度の取組状況としては、高校生を対象とした就職セミナーや大学生に向けた地元企業の魅力発信、学生等を対象とした起業セミナーや起業家による出前講座の開催など、若者の就業支援、起業支援に着実に取り組んできた。	引き続き、若者の就業支援、起業支援に取り組む、若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、職場定着に関する国の助成金の広報など、連携した取組を進めていくとともに、高校生や新就職者を対象に開催するセミナー等により、勤労観・職業観の醸成を図る。	KPIについては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、若者の県外就職が増加してきたことから、あまり達成されていない。全般的には取組を推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、高校生ステップアップセミナー等の開催及びフォローアップに努めるほか、若者に「鹿児島で働くこと」の魅力を感じてもらう取組など、産学官が緊密に連携した就業支援策を推進すべきである。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%		-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。

また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 若い世代の経済的安定	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2)	89	人 (5年間)	94	17.2%	C
② 貧困の世代間連鎖の解消								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
ひとり親家庭・生活困窮者の自立支援	生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行った。 また、ひとり親家庭の自立支援として、ニーズの高い医療事務講座、調剤薬局事務を実施(受講者27人)したほか、ひとり親家庭等総合相談会(参加者32人)において、就労相談や自立支援相談を行った。							
子どもが希望を持てる環境の充実	学習支援については、生活困窮世帯等の小学5・6年生及び中学生を対象に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を、大学生や教員OB等と協力し、5月から2月まで3カ所まで延べ140回実施した。 かごしま子ども応援ネットワーク推進事業では、こどもの居場所づくりに資する取組を紹介するホームページを開設したほか、先進事例の勉強会を実施した。 こどもの未来応援条例推進事業では、条例施行記念イベントの開催や、小学生・中学生・高校生向けに条例パンフレットの作成、配布を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、あまり達成されていない。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響による就労支援の制限がなくなり、前年度と比べて就職者数は増加したものの、若年者の相談件数が、それ以外の年齢層に比べて比較的少なく、就職数の確保につながっていないことが要因であるものと考え。 R5年度の取組状況としては、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行ったほか、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の小学5・6年生及び中学生への学習支援(学習会)を、大学生や教員OB等と協力して実施した。 母子家庭等自立支援事業では、医療事務、調剤薬局事務講座の実施や、ひとり親家庭等相談会で就労相談等を行い、就業支援を図った。 かごしま子ども応援ネットワーク推進事業では、ホームページの開設及び勉強会の開催により、子どもを支援する活動の促進に努めた。 こどもの未来応援条例推進事業では、条例の広報・周知啓発を図り、子どもを社会全体で守り育てるという気運の醸成に努めた。	「生活・就労支援センターかごしま」によるワンストップでの支援体制を充実するとともに、引き続き、関連施策の広報・周知を進め、関係機関と連携し、取組の推進を図っていく。生活困窮者等の就労状況についても、引き続き、追跡調査を実施する。 母子家庭等自立支援事業で実施する講習会については、ひとり親家庭や企業双方でニーズの高い資格を把握し、ひとり親の就業促進を図るため、講座内容の検討を行う。 子どもが生まれた環境に左右されず、夢や希望を持てる社会の実現を目指し制定した「鹿児島市こどもの未来応援条例」について、周知・啓発に取り組む。	KPIについては、若者の就労相談件数が比較的少なく、就職数の確保につながっていないことから、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、ひとり親家庭・生活困窮者等に対する支援をさらに充実させるとともに、引きこもりの若者やヤングケアラーに対する支援にも取り組むほか、自主的に動けない方へのアプローチも配慮しながら取組を推進すべきである。 また、KPIについては、達成されていない要因を分析し、対応を検討すべきである。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生き育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%		-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 結婚の希望の実現	8	① 次世代を担う若者のライフプランニング支援	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	2,178	48.4%	a
ライフデザインセミナー参加者数								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
若い世代へのライフプランニング支援	次世代を担う若者への意識啓発として、短大生・大学生や企業の若手社員など、より幅広い若年層に向けたライフデザインセミナー(シンポジウム1回・セミナー7回)を開催し、401人の参加があった。また、市内の3高校の生徒を対象にセミナーを3回開催し、R5年度からの新たな取り組みとして、ファイナンシャルプランナーによる家計に関する講話を実施し、312人の参加があった。セミナーの満足度については、大学生・社会人では96.5%、高校性では97.1%が「満足・やや満足」と回答した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の実績値としては、大学・企業等と連携してライフデザインセミナー・シンポジウムを開催し、次世代を担う若者に対し、今後のライフデザインを描けるよう意識啓発に取り組んだ。 また、高校生を対象に将来、結婚し、家庭を持つことの意義や仕事などをあわせた人生設計について、理解を深めることを目的としたセミナーを開催し、R5年度からの新たな取り組みとして、ファイナンシャルプランナーによる家計に関する講話を実施し、取組の充実を図った。なお、いずれの取組も男女共同参画の視点や人生の選択は個人の自由によるもので、一定の価値観を押し付けることのないように配慮し実施した。	引き続き、幅広い若年層等へのライフプランニング支援に努めるなど、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。	KPIについては、次世代を担う若者のライフプランニング支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、過去の開催実績を踏まえ、若者の心に響く質の高いセミナーや、妊娠・出産に対する男性の理解促進に向けたセミナーなどの開催も検討していただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート

(R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	-	-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 結婚の希望の実現	9	婚活事業への参加者の満足度	(R2) 86.1	90.0	%	84.6	94.0%	a
② 結婚への支援								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
出会いの機会・場の提供	以下のイベントを開催し、出会いの場を提供した。 出会いサポートイベント(参加者数 118人、満足度84.6%、カップル数 25組(R4 17組)) またR5年度から新たに、企業・団体間交流・出会いサポート事業を実施し、企業・団体を母体とした交流会を行うことで、結婚を希望する方へ新たな出会いの場を提供した。(応援団体登録数 30企業・団体)							
結婚相談所(マリーサポートかごしま)の運営	結婚相談所を運営し、結婚希望者に出会いの場を提供するとともに、婚活応援セミナー等を実施した。 (登録者数:R4 543人→R5 538人、お見合い者数:R4 690人→R5 622人、婚約成立数:R4 7組→R5 7組) また、R5年度から新たに、登録者へのメール配信(婚活ワンポイントアドバイス)等を実施した。							
結婚新生活への支援	新婚・子育て世帯向け市営住宅支援事業を実施し、新婚世帯等の市営住宅への入居を支援した。(募集戸数139戸、応募件数48件、入居戸数18戸) またR5年度から新たに、新婚夫婦や将来結婚・子育てを考えている方を対象に、家庭生活や子育てなど、家計を含めた将来のライフプランをより具体的に考えてもらうための知識・情報を提供するため、結婚新生活スタートアップセミナーを開催した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、出会いの場の提供のために、参加者アンケートの結果等を参考にクッキングやe-Sportsなどをテーマにした出会いサポートイベントを開催した。 またR5年度から新たに、企業・団体間交流・出会いサポート事業を実施し、企業・団体を母体とした交流会を行うことで、結婚を希望する方へ新たな出会いの場を提供した。 結婚相談所の運営を通じて、出会いの場を提供するとともに、マリーサポートカフェや、所員のスキルアップ研修、婚活アドバイザーによる専門相談サービスを実施し、結婚を希望する男女の支援に取り組んだほか、R5年度からの新たな取組として、登録者へのメール配信(婚活ワンポイントアドバイス)等を実施した。 また、市営住宅の入居者募集時に、新婚世帯等への優遇措置を講じるとともに、新たに結婚新生活スタートアップセミナーを開催し、結婚新生活への支援の取組の充実を図った。	出会いの場の提供については、引き続き、より効果的な方法等を検討し、各種イベントを開催するなど、積極的に取り組むほか、企業・団体間交流・出会いサポート事業は、更なる広報強化を行い、登録団体の増を図る。 結婚相談所については、登録者数や婚約成立数の増加に向け、さらなる周知広報やAIマッチングシステムの導入に取り組むなど、利便性の向上を図り、結婚を希望する方の婚活をサポートする。 また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援や、スタートアップセミナーの参加者の増に向け、効果的な広報・周知等を検討する。	KPIについては、結婚への支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、現状の取組を推進するほか、結婚相談所のオンライン対応等による利便性の向上に努めていただきたい。 <p style="text-align: right;">A</p>

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート

(R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%		-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人々に対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	10							a
		乳幼児健康診査の受診率	(R2)	97.8	100.0	%	98.0	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
妊娠・出産包括支援の推進		子育て世代包括支援センターでは、母子保健支援員(7人)、発達支援専門員(7人)を中心に妊娠、出産、子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進めた。また、妊娠期から出産子育て期までの相談支援と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施し、8,428件の給付を行った。さらに、産婦健康診査事業(実績:2週間健診3,538人、1か月健診3,927人)や産婦支援小児科連携事業(実績2,156人)に取り組み、子育て支援を行うと同時に妊産婦のメンタル支援を行ったほか、産後ケアの推進を図り、739人が延べ2,181日(宿泊型:251人延べ1,119日 日帰り型:329人延べ740日 訪問型:159人 延べ322日)利用した。						
不妊・不育症に悩む方への支援		不妊治療の保険適用化に伴い、保険適用前から治療を開始した特定不妊治療について、経過措置として3件助成したほか、不妊治療の保険診療に係る自己負担について、998件の助成を行った。不育症治療への費用を29件助成した。また、不妊専門相談センターにおいて20件の相談支援を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、子育て世代包括支援センターの体制整備後も、母子保健支援員や発達支援専門員の配置を行うなど、センターとしての機能の強化を図ってきた。 また、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施する出産・子育て応援事業を実施し、安心して出産・子育てができるような環境づくりを推進した。 さらに、妊産婦のメンタルケアとして、産婦健診や産婦支援小児科連携により支援の必要な対象者を地域へつなぐ体制を整えたほか、不妊治療、不育症治療に対する助成を行った。 これらの取組により、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実が図られた。	R6年度より母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を目的に子育て世代包括支援センターからこども家庭センター(母子保健機能)へ変更した。今後は更に関係機関と連携を図り、妊娠期からの相談支援、産後の健康診査や産婦支援小児科等相談を実施するなどして実情の把握に努め、地域での切れ目のない支援の充実に取り組む。 これまで同様、妊娠期から子育て期におけるハイリスク家庭の把握及び支援の充実、訪問指導時の問診票等使用によるハイリスク家庭の把握に努め、産科、精神科、小児科等と連携し、支援を行う。また、不妊専門相談センターによるさらなる相談支援の充実を図るほか、引き続き不妊治療の保険診療に係る自己負担について助成を行う。 妊娠・出産への支援に加え、子どもの成長・発達に対する不安を軽減できるように、乳幼児健診の受診率の向上を図る。	KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、乳幼児健康診査の未受診者へのフォローアップに取り組むとともに、相談支援の充実など、安心して子どもを育てられる環境づくりに取組んでいただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%		-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	
(4) 子育て支援の充実									
① 子育て支援施設の整備・充実	11	保育所等の待機児童数	(R3)	82	0	人	21	74.4%	a
		保育所等への入所率	(R3)	94.9	100.0	%	93.7	93.7%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)							
地域子育て支援拠点施設の運営・相談体制の充実		地域子育て支援拠点施設における利用者数及び各種相談件数は、地域子育て支援センターの新設や新型コロナの影響が少なくなったことにより、いずれも前年度と比較して増加しており、子育て中の親の不安感や負担感の軽減を図るなど、妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行った。 また、R5年度から新たに、地域子育て支援センターについては、配置見直しに基づき武・田上地区に設置したほか、すこやか子育て交流館の1回あたりの専門相談時間を30分から45分へ増やす等、相談体制の充実を図った。							
安全な教育・保育環境の充実		利用児童の安全確保及び保育環境の改善を図るため、認可外保育施設への事故防止対策のための巡回支援指導を行うとともに、感染症対策に必要な経費を補助し、保育所等における感染拡大防止と継続的な事業実施に向けた環境整備に努めた。							
就学前児童の待機児童対策		第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、小規模保育事業A型を含む新たな保育所等の開設や既存施設の定員増等により、2・3号定員395人分の受け皿確保を行った。(開所・定員増はR6.4付) また、保育士等の不足により、利用定員まで受け入れることができない施設があることから、保育士等の安定的確保や職場定着等を図る施策を実行するとともに、R5年度から新たに、本市独自の民間保育士等処遇改善補助金の創設や保育士等奨学金返済補助金の拡充を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては十分達成されている。 R5.4時点における保育所等の待機児童数はR4.4の136人から115人減の21人と大きく減少した(R6.4時点では0人を達成)。保育所等への入所率は年度末にかけて利用が増える0歳児を除き、市全体で100%を超えている。 R5年度の取組状況として、地域子育て支援拠点施設については、武・田上地区に新たな地域子育て支援センターを設置し、配置見直しに基づく事業所公募を行ったほか、すこやか子育て交流館の1回あたりの専門相談時間を30分から45分へ増やす等、相談体制の充実を図った。 また、安全な教育・保育環境の充実を図るため、引き続き、認可外保育施設への巡回支援指導や保育所等における感染症拡大防止のための支援を行い、利用児童の安全確保及び保育環境の改善、継続的な事業実施のための環境整備に努めた。 就学前児童の待機児童対策においては、第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、840人分の保育の受け皿確保に向けて保育所等の整備などに取り組み、2・3号定員395人分を確保した。(開所・定員増はR6.4付)。 また、保育士等の安定的確保や職場定着等を図るため、就職奨励金の給付など、これまでの取組に加え、民間保育士等処遇改善補助金の創設や保育士等奨学金返済補助金の拡充を行った。	子育て支援施設の整備・充実については、第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画(令和5年3月 第5章改定版)に基づき、既存施設を活用した利用定員の拡大及び保育所等の整備を進めるほか、さらなる保育士等の安定的確保や職場定着等を図るため、本市独自の民間保育士等の処遇改善や、ICT導入に係る補助などによる業務負担軽減などに取り組み、引き続き、保育の受け皿と保育士等の確保を一体的に進めていく。 加えて、令和7年度以降の次期計画について、待機児童数ゼロを安定的に維持していくための対策を盛り込むよう検討を進めていく。 地域子育て支援拠点施設については、施設職員のスキルアップや施設間の連携を図り、子育て親子の交流の促進等を行うほか、市内13地域への地域子育て支援センターの設置に向けて取り組むなど、よりきめ細やかな支援体制の充実にも努める。	KPIについては、子育て支援施設の整備・充実に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、保育所サービスの均質化を考慮するとともに、引き続き、保育士の処遇改善、働き方のケアや相談しやすい環境に向けた取組も推進していただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%		-

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(4) 子育て支援の充実	12							C
② 放課後における児童の健全育成		児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	64	-52.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
児童クラブの充実		待機児童の解消に向け、児童クラブの施設整備を行い、2か所を開設したほか、民間の児童クラブを7か所開設し、引き続き補助を行った。 また、市が設置する児童クラブの支援員及び補助員へ通勤手当を導入したほか、会計事務の業務負担軽減を図るとともに、各クラブの職員募集情報について市民のひろばや市ホームページで周知を行うなど、人材確保に向けた支援を行った。						
新・郷中教育推進事業の実施		年次計画に基づき、市内73小学校で放課後子ども教室を開設し、合計2,602人の児童に利用された。 (参考 令和4年度 78教室 2,348人)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、あまり達成されていない。 児童クラブについては、共働き家庭の増加等によりすべての学年において利用希望が増加しており、特に待機児童が発生した校区では、小学校低学年の利用希望が高く、高学年の利用ができなかったことが要因と考えられる。 R5年度の実績状況としては、待機児童解消のため、計画的にクラブの整備を進めたほか、あわせて、そこで働く支援員等への処遇改善や業務負担の軽減を図り、人材確保につながる取組を行った。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、市内78校中73校で放課後子ども教室を実施した。	児童クラブについては、校区ごとの需要予測の精度を高め、将来待機児童が見込まれる場合には、民間クラブによる事業展開や運営委員会による柔軟な受け入れなど地域の方々と連携を図りながら受け皿確保に取り組んでいく。また、職員募集について、効果的な情報発信を行うとともに、引き続き、処遇改善やICTを活用した業務負担の軽減など人材確保につながる取組を進めていく。 新・郷中教育推進事業では各小学校に放課後子ども教室を開設できるよう努め、今後も、充実した学習や体験・交流活動等に取り組む。	KPIについては、共働き家庭の増加等によりすべての学年において利用希望が増加しており、なかでも小学校低学年の利用希望が高く、高学年の利用ができなかったことによりあまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、児童クラブにおける支援員の確保と処遇改善に努めるとともに、軽度の障害のある児童に対する放課後のケアなど、支援の充実も検討していただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%		-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	
(4) 子育て支援の充実	13	出生数に占める第3子以降の割合	(R2)	18.8	20.4	%	21.5 *	168.8%	a
③ 子育て世帯への経済的支援									
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)							
こども医療費の助成、各種手当の支給		中学3年生までの子ども(市町村民税非課税世帯は18歳まで)の医療費助成を実施した。【助成実績413,520件】							
多子世帯への助成		2人以上の子どもを持つ低所得者世帯及びひとり親世帯等の子どもが保育所等に入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 保育料(保育所・認定こども園) ・市町村民税所得割額が77,101円未満(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等について、第2子以降の保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が57,700円未満の場合は、第1子の年齢に関わらず、第2子は2分の1、第3子以降は保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が97,000円未満の場合は、満18歳未満の年長者から3人目以降の児童について、保育料を軽減した。							
教育費の負担軽減等の教育環境の充実		就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。							
子育て世帯向けの市営住宅の整備		改善(リフォーム)5戸が完成した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成した。 また、多子世帯への経済的負担軽減を図るとともに、保育所等を利用している3~5歳及び住民税非課税世帯の0~2歳の保育料の無償化を継続したほか、就学・通学の援助、奨学資金の貸付による保護者の経済的負担軽減や子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。 これらの取組により、子育て家庭の生活の安定に向けた経済的支援を図った。	今後も引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。 また、県の補助制度であるこども医療費助成制度について、中学3年生までは、所得に関わらず現物給付方式(窓口負担ゼロ)を導入することを引き続き県へ要望していく。	KPIについては、子育て世帯への経済的支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、医療費助成の現物給付方式の導入を積極的に進めていただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,425 *	-
	「安心して子どもを生き育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%		-

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(5) 仕事と子育ての両立	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2) 99	550	人 (5年間)	266	48.4%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5) 市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組事例等をセミナー等(2回)で紹介し、意識啓発を図るとともに、WLB推進アドバイザーを無料で派遣(3事業所)し、具体的な取組を支援した。 また、経営者・管理職の意識改革プログラムを実施し、経営者等への意識啓発を図るとともに、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟の周知広報に努め、同盟加盟数が増加した。 (イクボス推進同盟加盟数 R4 104企業・団体→R5 112企業・団体)						
ワーク・ライフ・バランスの推進、労働環境の整備促進		市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の取組事例等をセミナー等(2回)で紹介し、意識啓発を図るとともに、WLB推進アドバイザーを無料で派遣(3事業所)し、具体的な取組を支援した。 また、経営者・管理職の意識改革プログラムを実施し、経営者等への意識啓発を図るとともに、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟の周知広報に努め、同盟加盟数が増加した。 (イクボス推進同盟加盟数 R4 104企業・団体→R5 112企業・団体)						
女性活躍の推進		職業生活における女性活躍推進についての助言・指導等を行う女性活躍アドバイザーを配置するとともに、男女共同参画情報誌を発行(年2回各10,000部)し、市内の中小企業のほか、金融機関、理・美容院に配布したほか、女性活躍推進に関するセミナー等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の実績値としては、男女共同参画情報誌やワーク・ライフ・バランス推進のためのチラシを作成・配布し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図ったほか、市内の事業所に対し、WLB推進アドバイザーを派遣し、具体的な取組支援を行った。 また、女性活躍推進セミナーとイクボス推進会議を合同開催し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の先進事例を紹介するとともに、他企業の取組に関する情報の共有を行ったほか、「イクボスアワード」及び「イクメンの星」(R5年度受賞:2社、2名)を表彰するなど、仕事と子育ての両立のための機運の醸成やイクボス推進同盟加盟企業・団体数の増加に努めた。 これらの取組により、仕事と子育ての両立のための意識啓発及び環境整備が図られた。	ワーク・ライフ・バランスの推進について、引き続き、男女共同参画情報誌や労政広報紙等による周知・啓発に努めていく。 また、引き続きイクボス推進同盟の参加企業・団体の増加に努めるとともに、仕事と子育ての両立のための意識啓発及び環境整備を図っていく。	KPIについては、仕事と子育ての両立に向けて、十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、テレワークの導入等、新型コロナウイルス収束後の変化にも対応できるシステム作りのほか、セミナー受講やイクボス推進同盟への加盟による効果など周知広報に取り組み、仕事と生活を両立しやすい環境整備を推進していただきたい。

積極戦略

3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」 検証シート総括表 (R5年度)

<概要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない - : 評価なし	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	根拠統計等
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	377.9	88.5%	(市)観光統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	意見 (R5)	根拠統計等
(1) 個性豊かな資源の価値向上										
① オンリーワンの魅力創出	15	1人1泊当たりの観光消費額	(R元) 28,800	31,000	円/人泊	25,000	-172.7%	c	A	(市)観光統計
② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	16	景観形成に向けて開催したイベント等に参画した市民の数	(R2) 95	750	人 (5年間)	353	47.1%	a	A	(市)事業実績
③ 花や緑、公園緑地の充実	17	市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	m ² /人	8.05	75.0%	a	A	(市)事業実績
(2) ひとが集うまちなか環境の充実										
① 観光客受入体制の充実	18	知人に鹿児島市への旅行を勧めたい観光客の割合	(R2) 46.3	100.0	%	47.7	2.6%	c	B	観光消費額調査
② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上	19	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	(R2) 89.4	91.2	%	91.1	94.4%	a	A	(市)事業実績
		カゴシマシティビューの乗客数	(R2) 9.0	27.4	万人	31.0	119.6%			(市)事業実績
		「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数	-	-	206	日 (毎年度)	358			173.8%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート

(R5年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	377.9	88.5%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	15							C
① オンリーワンの魅力創出		1人1泊当たりの観光消費額	(R元) 28,800	31,000	円/人泊	25,000	-172.7%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
自然、歴史・文化、食などの魅力活用		始良市や垂水市と連携し、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を活かしたジオツアーやスタンブラリー、10周年記念イベント等を実施したほか、農村地域の資源を活用した農業体験や漁業体験を実施するとともに、世界遺産の本市構成資産の価値や魅力の理解増進に取り組んだ。また、首都圏の飲食店と連携し、鹿児島島の食材を使った期間限定メニューを提供する“食の都かごしま”フェアを開催し、参加店舗でのイベントツール(グラス・スタッフTシャツ等)の展開や、SNSを活用したキャンペーンを実施したほか、「ワールドフェスタ・ヨコハマ」等に出品し、特産品の販売や観光PRを行った。						
体験型観光の推進		eスポーツ促進事業にかかるイベントを実施し、約1,200人の市民等が来場した。eスポーツ大会や体験コーナー等を通して、誰もが楽しめる新たなスポーツコンテンツとして、eスポーツの魅力を発信するとともに、活性化につなげる事ができた。また、ジャパニーズオデッセイ(自転車イベント)のプレイベントや、サイクルフェスタin桜島への補助により桜島地域を中心にサイクルツーリズムの推進に取り組んだ。						
海を生かした回遊性向上の検討		R4年度において桜島と錦江湾を生かした新たなクルーズに係る調査研究を実施済み。						
誘客力のある観光イベントの創出・充実		かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会や天文館ミリオネーション、みなと大通り公園のイルミネーション、おはら祭、鹿児島マラソンを実施した。鹿児島マラソンでは、沿道での声出し応援の解禁や、事前受付の廃止、アスリートビスの事前発送を行ったほか、「マッチング粋」や「ペアラン粋」などの新たな取組を行った。また、民間団体が実施する観光客や市民を呼び込むイベントとして、「鹿児島ジャズフェスティバル」、「焼酎ストリート」への助成を行った。						
観光施設の魅力づくり		かごしま水族館において展示設備の改修、特別企画展やイルカ水路等を活用したイベントを実施したほか、平川動物公園においては、施設改修や遊園地のリニューアルについて検討を進めるなど、施設の魅力向上や受入態勢の充実に取り組んだ。また、水族館・動物公園では二次元バーコードを活用した「KX体験ムービー」による水族や動物等の動画を多言語で紹介するサービスを継続して実施した。維新ふるさと館では、施設改修のほか企画展や歴史講座を行う等、施設の魅力向上を推進したほか、各施設においてSNS等を活用した情報発信を通じて誘客を図った。						
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備		鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流を促進した。また、企業版ふるさと納税制度を活用し、鹿児島ユナイテッドFCのトレーニング施設の整備を支援するとともに、喜入地域における「スポーツを生かしたまちづくり」の推進を図ったほか、鹿児島レブナイズの試合への市民の無料招待事業を実施し、新たなフースターの獲得につなげた。多機能複合型スタジアムの実現に向け、新たな協議会を設置し、協議検討に必要な調査等を行い、県や関係団体等との協議を実施するとともに、学生を対象にしたワークショップの開催を通して機運向上に取り組んだ。スケートボード等専用施設の整備検討に向けて、市民対象の意識調査を実施し、専用施設に対するニーズを調査したほか、鹿児島アリーナのリニューアル改修に係る基本計画の素案を策定した。						
特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会の開催		R5年10月に特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会を開催し、選手等の受入れ体制を整え、安心安全で円滑な運営を行った。また、炬火リレーや関連イベントの実施などで気運を醸成し、市民総ぐるみで大会を盛り上げた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIIについては、あまり達成されていない。 これは、観光関連業界の人手不足による観光需要の取りこぼしや、観光消費単価の高い外国人観光客の回復が遅れていることなどによるものと考えられる。 R5年度の取組状況としては、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を生かしたジオツアーや10周年記念イベント、首都圏の飲食店と連携した食の都かごしまフェア、eスポーツやサイクルツーリズムの推進につながるイベントの実施、かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会や鹿児島マラソンの開催、かごしま水族館や平川動物公園等の観光施設における魅力づくりに取り組んだ。また、企業版ふるさと納税を活用したスポーツ施設の整備やプロスポーツチームの試合への無料招待等を行ったほか、特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会を開催した。 これらの取組により、本市の特性を生かしたオンリーワンの魅力創出を図った。	本市の個性豊かな資源の価値向上を図るため、引き続き、オンリーワンの魅力創出に向けた取組を進める中で、新たに桜島における自然体験型観光施設整備に向けた基本計画の策定、平川動物公園遊園地・錦江湾公園のリニューアルに向けた基本構想の策定、グリーンツーリズム高付加価値化事業、西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクト推進事業等を実施するほか、VR・AR、アプリなどを活用した魅力向上を図る。また、R7年の世界遺産登録10周年に向けて記念イベント等の検討を行うとともに、維新ふるさと館リリニューアルの検討、スケートボード等専用施設整備に係る検討等に取り組む。

検証会議の意見
KPIIについては、観光関連業界の人手不足による観光需要の取りこぼしや、観光消費単価の高い外国人観光客の回復が遅れていることなどにより、あまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、インバウンドの回復を見据えながら、SNSを通じた国内外への情報発信の充実を図るとともに、県や周辺自治体等と連携しながら、交流人口や観光消費額の増加に向けて取り組むなど、本市の稼ぐ力の強化に努めていただきたい。

A

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	377.9	88.5%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	16	② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	(R2) 95	750	人 (5年間)	353	47.1%	a
主な取組内容 地区の景観特性にふさわしい景観形成の促進		具体的な取組の内容 (R5) 歴史景観エリア(歴史と文化の道地区)において、地域住民と夜間景観に関するワークショップや実証実験を実施し、意見交換等を行った。また、景観形成に対する市民意識の高揚を図ることを目的に出前トークを行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについて、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、まちなかのにぎわい創出・回遊性や夜間景観の形成を図るために、まちなか夜間景観形成事業の取組を開始し、夜間景観に関するワークショップや実証実験を行った。また、景観づくりに興味のある市民等を対象に、出前トークを開催し、景観に対する意識の高揚を図った。	引き続き、鹿児島県の特徴を生かした景観形成の促進を図るために、意識の高揚を目的とした、市民や地域住民等との協働による取組を進める。 歴史景観エリアにおいて、新たなにぎわい創出や愛着と誇りが持てる夜間景観の形成を図るために、モデル箇所の整備や基本計画の策定に向けた取組を進める。	KPIについては、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地域住民の理解促進を図り、連携しながら取組を進めるとともに、夜間景観の充実など、地域特性を生かした景観形成に取り組んでいただきたい。

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート

(R5年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	377.9	88.5%

〔基本的方向〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	17	市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	㎡/人	8.05	75.0%	a
③ 花や緑、公園緑地の充実								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
武岡公園の緑地保全と整備	優れた眺望を生かした憩いや散策の場の整備を推進するため、武岡公園の用地取得等を行った。							
緑の快適環境の維持	緑の快適環境を維持するため、街路樹の植替等を行うとともに、市道軌道敷の芝生や市内に設置してある花壇等の維持管理のほか、国の天然記念物等である城山の適切な保全を行った。							
協働による緑化活動	市民や事業者等との協働による緑化活動を促進するため、緑化推進イベント等の開催や町内会等への花苗の配布を行ったほか、市民等からの協賛や協力を得て、鹿児島中央ターミナルビル前や市街地の交差点等において、四季折々の草花を植栽した花壇やプランターの維持管理を行った。また、老木化等により衰退が懸念される甲突川の桜並木の再整備に向けて、樹木の実態調査を行った。							
身近な公園、広場の創出、拡充	身近な公園、広場の創出や拡充を図るため、開発行為に伴い整備された公園の開設を行った。							
広く市民に親しまれる公園の充実	広く市民に親しまれる公園の充実を図るため、公園施設の改良やバリアフリー化を行ったほか、公園内の橋梁の長寿命化の設計や特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催に向けた文化公園の広場整備等を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、武岡公園の整備に向けた用地取得等を行ったほか、街路樹の植替や軌道敷緑地の維持管理等を行うとともに、緑化推進イベントの開催や甲突川の桜並木の再整備に向けた樹木の実態調査を行うなど、協働による緑化活動の促進や開発行為に伴い整備された公園の開設による身近な公園等の創出を行った。 これらの取組により、花や緑、公園緑地が充実し、個性豊かな資源の価値向上が図られた。	個性豊かな資源の価値向上を図るため、引き続き、武岡公園の整備や緑の快適環境の維持等を行うほか、甲突川の桜並木の再整備に向けた取組を行うなど、花や緑、公園緑地の充実に取り組む。

検証会議の意見
KPIIについては、花や緑、公園緑地の充実に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、KPIIについて、都市公園面積と人口推移の両方を考慮しながら、適切に評価を行う必要があるほか、花や緑、公園緑地の充実による地域の魅力向上や、武岡公園の整備に向けた取組も進めていただきたい。
A

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2)	207.6	400	万人	377.9

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	
(2)ひとが集うまちなか環境の充実	18	①観光客受入体制の充実	(R2)	46.3	100.0	%	47.7	2.6%	C
①観光客受入体制の充実		知人に鹿児島市への旅行を勧めたい観光客の割合							
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)								
高いスキルの観光ガイドの育成	インバウンド誘客に向けて、高付加価値なツアーの企画から実施、自然、文化等本市の深い魅力を分かりやすく伝える多言語ガイド「稼ぐインタープリター」の育成を図る実践的な研修を実施した。								
市民ぐるみのおもてなしの推進	ボランティアガイドの案内を聞きながら気軽に鹿児島島の歴史や文化を楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」を実施する鹿児島観光コンベンション協会と連携し、本市の個性を生かした着地型観光の推進を行ったほか、特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会の開催にあわせ、デジタルサイネージや観光PRキャラクター「西郷どん」を活用した選手等へのおもてなしを実施した。								
観光案内機能の強化	本市の魅力発信及び観光客の利便性・満足度向上を図るため、鹿児島市観光案内所(天文館)や中央駅総合観光案内所、桜島観光案内所等の一体的な運用、既存の観光案内板の板面の一部更新等を行った。								
ユニバーサルツーリズムの推進	特別全国障害者スポーツ大会に向けてユニバーサルツーリズムを推進するため、受入研修や施設情報の一元化に取り組み、飲食事業者と連携して、施設のバリアフリー化を行った。								
磯新駅設置の促進	磯新駅設置に向け、磯新駅設置協議会とJR九州との新駅設置工事に関する協定締結や関係機関との協議など、経済団体や県などと連携した取組を促進した。								

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIIについては、あまり達成されていない。 これは、観光関連業界の人手不足により、宿泊・飲食施設等のサービスの低下やタクシーの減車、バス等の減便など、観光客への受入体制の充実が十分に図られなかった点もあり、本市の観光に不満・不便を感じる方が相対的に増えたことなどによるものと考えられる。 R5年度の取組状況としては、稼ぐインタープリターの育成やボランティアガイドによるまち歩きガイドツアーに取り組むとともに、特別国民体育大会等に参加する選手等に対してホスピタリティあふれる受入を行った。また、鹿児島市観光案内所(天文館)や中央駅総合観光案内所等の一体的な運用や観光案内板の板面の一部更新等、観光案内機能の強化に取り組んだ。ユニバーサルツーリズムの推進については、特別全国障害者スポーツ大会に向け、受入研修や飲食事業者のバリアフリー化を実施した。磯新駅については、磯新駅設置協議会とJR九州との新駅設置工事に関する協定締結や関係機関との協議など、経済団体や県などと連携した取組を促進した。 これらの取組により、観光客受入体制の充実を図った。	ひとが集うまちなか環境の充実を図るため、引き続き、高いスキルの観光ガイドの育成や市民ぐるみのおもてなし、ユニバーサルツーリズムの推進、観光案内機能の強化など、観光客受入体制の充実に取り組む。また、R7年3月に予定されている仙巖園駅の開業に向け、駅前広場の整備を進めると共に、機運醸成などについて関係機関との連携を図る。

検証会議の意見
KPIIについては、観光関連業界の人手不足により、宿泊・飲食施設等のサービスの低下やタクシーの減車、バス等の減便など、観光客への受入体制の充実が十分に図られず、本市の観光に不満・不便を感じる方が相対的に増えたことなどにより、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、観光業界の人手不足解消に向け、県と連携した取組を検討するほか、着地型観光の推進に向けた受入地域との連携や、世界ジオパーク認定に向けた霧島ジオパークとの連携も引き続き推進していきたい。 また、KPIIについては、評価の妥当性を含めて改めて検証すべきである。



B

積極戦略 3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

検証シート (R5年度)

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	377.9	88.5%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2)ひとが集うまちなか環境の充実	19	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	(R2) 89.4	91.2	%	91.1	94.4%	a
② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上		カゴシマシティビューの乗客数	(R2) 9.0	27.4	万人	31	119.6%	
		「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数	-	-	206 (日/毎年度)	358	173.8%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
まちなかのにぎわいづくり	にぎわいの創出につながるイベント開催等の事業に取り組んだ商店街等に対して助成を行うとともに、鹿児島中央駅東口において、まち案内活動を行ったほか、維新ふるさと館周辺の甲突川河畔において、協定を締結した事業者と連携し、キッチンカー等のブース出店、体験型コンテンツを盛り込んだイベントを開催した。							
まちなかめぐりの仕掛けづくり	中心市街地の観光地を周遊する「カゴシマシティビュー」を運行するとともに、スマートフォンアプリを利用したシェアサイクル「かごりん」の供用をR5年4月に開始した。また、R5年11月には、照国表参道(国道225号)で照国ホコ天(歩行者天国)を実施し、天文館と本港区をつなぐマイアミ通りでは、出店や休憩スペースを設置する社会実験を行ったほか、天文館通電停前アーケード整備については、商店街等に対し設計プロポーザルなどの支援を行った。さらに、観光CRMアプリについては、スタンプラリー機能等を活用した周遊促進を図った。							
再開発等の促進	鹿児島駅前広場に面した浜町1番街区の一部において、施行者の鹿児島観光ビルマンション建替組合等に対し指導、助言を行うとともに、再開発ビル本体工事等に対し補助金を交付した。また、加治屋町1番街区において、再開発協議会に対し指導、助言を行い、R6年3月に地権者は市街地再開発準備組合を設立した。さらに、再開発の相談等がある街区に対し、市職員による勉強会やコーディネーターの派遣など、地元の機運・熟度等を助案しながら、事業化へ向けて段階的に支援を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、にぎわい創出につながるイベント開催等の事業に取り組んだ商店街等への助成、まち案内活動、甲突川リバーサイドの利活用に取り組み、まちなかのにぎわいづくりを図った。また、利便性を向上した「かごりん」の供用開始のほか、ポートの増設及び台数の増加、照国表参道の歩行者天国、マイアミ通りの歩道空間を活用した社会実験、天文館通電停前アーケード整備支援、観光CRMアプリの活用等、まちなかめぐりの仕掛けづくりの取組を推進した。さらに、地権者の再開発に対する理解促進を図る勉強会の開催やコーディネーターの派遣、市街地再開発準備組合の設立や補助金の交付等、再開発等の取組を促進した。	まちなかのにぎわいの創出につながるイベント開催等に取り組む商店街等への支援や、鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、来街者の様々な消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を目指す歩いて楽しめるまちづくりなど、これまでの取組を引き続き進める。また、「かごりん」や観光CRMアプリ等について、利活用の促進を図る。 これらの取組を通して、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上を図る。	KPIについては、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、中心市街地を訪れる人の満足度を高め、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上に資する取組を引き続き推進していただきたい。 A

基本目標

4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (R5年度)

<p><概要> (1) 評価 (数値目標・KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	根拠統計等
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	意見 (R5)	根拠統計等
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進										
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	20	都市機能誘導区域 内の大規模小売店舗 (1,000㎡以上) の割合	(R2) 33.6	34.5	%	34.7	122.2%	a	A	(県)県統計
		公共交通の利用者数	(R元) 6,357.1	5,720	万人	4,993.3 *	87.3%			(市)事業実績
② スtockマネジメントの強化	21	公共施設配置適正化計画に基づく事業完了施設数	(R2) 7	65	施設	18	27.7%	b	A	(市)事業実績
		危険空き家の解体への助成件数	(R2) 31	115	件 (5年間)	47	40.9%			(市)事業実績
③ 住宅団地の活性化	22	住宅団地の活性化に向けて地域主体で実施したまちづくり活動の件数	(R2) 3	36	件 (5年間)	19	52.8%	a	A	(市)事業実績
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成										
① 住民主体の地域づくりの促進	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,172	141.9%	b	B	(市)事業実績
		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	52	-12.5%			(市)事業実績
② 市民との協働の推進	24	市民活動団体等との協働事業数	(R2) 482	839	件	906	118.8%	a	A	(市)事業実績
③ 多文化共生の推進	25	多文化共生事業への参加者数	(R2) 1,938	3,200	人	4,326	189.2%	a	A	(市)事業実績
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進										
① 国際交流の推進	26	国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	2,632	168.0%	a	A	(市)事業実績
② 国内の都市との連携・交流の推進	27	連携中枢都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	35	100.0%	a	A	(市)事業実績
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	479	59.9%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2)	121	600	人 (5年間)	602

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進								
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	20	都市機能誘導区域 内の大規模小売店舗 (1,000㎡以上) の割合	(R2) 33.6	34.5	%	34.7	122.2%	a
		公共交通の利用者数	(R元) 6357.1	5,720	万人	4993.3 *	87.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						4年度実績
立地適正化計画に基づくまちづくりの推進		かごしまコンパクトなまちづくりプラン見直しの素案を作成し、広報紙を印刷・配布の上、住民説明会やパブリックコメント手続きを行うとともに、推進協議会や推進庁内会議を開催し、第二次かごしま都市マスタープランに基づく施策として居住環境向上施設の位置付けや、令和2年の都市再生特別措置法改正を踏まえ防災指針を定める等、プランの改定を行った。						
公共交通ビジョンの推進		R4年3月に策定した第二次鹿児島市公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者や交通事業者、行政等で構成する推進会議を開催し、施策の進捗管理を行った。また、国庫補助金の制度変更に伴い、第二次公共交通ビジョンの一部改訂(地域内フィーダー補助系統等の位置付け)を行った。						
公共交通不便地等における交通手段の確保		公共交通不便地においては、コミュニティバス等の運行を継続するとともに、ポイントラリーを開催し、コミュニティバスの認知度向上及び利用促進を図ったほか、路線バスが廃止された地域(唐湊地域)を新たに乗合タクシーの対象地域に追加し、地域住民の交通手段を確保した。また、公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討のため、谷山地域においてAIオンデマンド交通の実証実験を実施したほか、コミュニティバスの利用状況調査等を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、「都市機能誘導区域内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合」は十分に達成されている。「公共交通の利用者数」は実績値がR4年度のものとなるため、評価対象外とした。 R5年度の取組状況としては、立地適正化計画は、第二次かごしまマスタープランに基づく施策として居住環境向上施設の位置付けや、R2年の都市再生特別措置法改正を踏まえ防災指針を定める等、かごしまコンパクトなまちづくりプランの改定を行った。 公共交通ビジョンの推進については、学識経験者や交通事業者、行政等で構成する推進会議を開催し、施策の進捗管理を行った。 公共交通不便地等における交通手段の確保については、公共交通不便地において、コミュニティバス等の運行を継続するとともに、ポイントラリーを開催し、コミュニティバスの認知度向上及び利用促進を図ったほか、路線バスが廃止された地域(唐湊地域)を新たに乗合タクシーの対象地域に追加し、地域住民の交通手段を確保した。また、公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討のため、谷山地域においてAIオンデマンド交通の実証実験を実施したほか、コミュニティバスの利用状況調査等を行った。 これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成の推進が図られた。	立地適正化計画に基づくまちづくりの推進に向けては、かごしまコンパクトなまちづくりプランの実効性を確保するため、推進協議会や推進庁内会議を開催し、届出対応等による一定規模以上の住宅の建築等の動向把握を行うとともに、誘導施策の進捗管理等を行い、プラン着実な推進を図る。 公共交通ビジョンの推進に向けては、学識経験者や交通事業者、関係行政機関等で構成する協議会を開催し、これまでの事業の進捗管理や調整等に加え、地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、利便増進計画の策定(公共交通ビジョンの改定含む)に向けた基礎調査等を行う。 公共交通不便地等における交通手段の確保に向けては、公共交通不便地における日常生活の交通手段を確保するため、引き続きコミュニティバスや乗合タクシー等を運行し、利用促進に向けて周知広報等に取り組むとともに、公共交通不便地におけるAIオンデマンド交通の有料の実証実験を実施するほか、地域住民の意向調査等を行う。また、路線バスが廃止された地域において、乗合タクシーや廃止路線代替バスの運行を行うなどの取組を継続する。	KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、コミュニティバスや乗合タクシーの運行計画について地元住民への丁寧な説明を行うとともに、人口推移の分析や事業効果の検証も十分にを行いながら、交通網の連携・充実を図っていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	21	公共施設配置適正化計画に基づく事業完了施設数	(R2) 7	65	施設	18	27.7%	b
② スtockマネジメントの強化		危険空き家の解体への助成件数	(R2) 31	115	件 (5年間)	47	40.9%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
公共施設等の計画的な更新・長寿命化	公共施設配置適正化計画に基づき、大規模改修を検討するもの3施設、用途変更を検討するもの1施設、民営化による廃止を検討するもの1施設及び廃止を検討するもの1施設の事業が完了した。							
空き家等対策の強化	「鹿児島市空き家等対策計画」に基づき、空き家バンクの設置や空家活用アドバイザー派遣等の施策に取り組み、危険空き家の解体16件の助成を行った。							
多様な居住ニーズに対応する住環境の形成	学識経験者や公募市民で構成する策定委員会及び庁内の検討委員会を開催し、委員の意見やパブリックコメント手続の結果等を踏まえ、本市の住宅政策の基本的な方向性を示す住生活基本計画を策定した。市営住宅については、建替えや改善によりバリアフリー化を図るとともに、住戸の一部を子育て仕様住戸として整備した。また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。 R5年度の取組状況としては、公共施設配置適正化計画に基づく、大規模改修等の事業が5施設で完了したほか、空き家等の対策の強化に取り組み、危険空き家の解体16件の助成を行った。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成のために、庁外及び庁内の委員会を開催し、住生活基本計画を策定した。市営住宅については、建替えや改善においてバリアフリーに配慮するとともに、住戸の一部を子育て仕様住戸として整備した。また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。	公共施設等の計画的な更新・長寿命化については、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設配置適正化計画に基づく事業を計画的に実施するとともに、空き家等対策の強化については、空き家等対策計画に基づき取り組む。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成については、庁内の推進委員会を設置し、住生活基本計画の施策を推進する。また、市営住宅の建替えや改善にあわせて子育て仕様住戸等を整備し、民間住宅については、引き続き補助等の取組を進めることで良質なストック形成の促進を図る。	KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、公共施設の統廃合等を通じた維持管理費抑制や業務効率化に努めながら、公共施設配置適正化計画に基づく取組を進めるとともに、危険空き家の解体助成制度のさらなる周知を図っていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	22	③ 住宅団地の活性化	(R2) 3	36	件 (5年間)	19	52.8%	a
住宅団地の魅力創出		具体的取組の内容 (R5) かがしま団地みらい創造プランに基づき、対象団地の地域コミュニティ協議会の役員や地域住民、事業者等との意見交換を行い、意識啓発を図った。また、まちづくりに関心のある地域住民によるワークショップの運営を支援し、団地活性化への取組を促進することができた。更に、実践セミナーを開催し、団地間の交流を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、「かがしま団地みらい創造プラン」に基づき、対象の29団地に対して、地域住民等との意見交換や、具体的な支援を始めており、地域主体によるまちづくり活動へつなげることができた。	団地活性化の推進については、引き続き、庁内での連携を図りながら、対象団地における地域主体のまちづくりの実現に向けて、意見交換会、実践セミナー、ワークショップの運営支援、職員や専門家による助言等の支援を行う。	KPIについては、住宅団地の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、若い世代を交えたワークショップ等の取組を進めるほか、他団地における成功事例の横展開に向け、きめ細かな支援に取り組んでいただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成								
① 住民主体の地域づくりの促進	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,172	141.9%	b
		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	52.0	-12.5%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
地域活動の支援		地域コミュニティ協議会については、各校区のプランに基づく活動や組織運営等を補助金の交付や地域連携コーディネーターの派遣などにより支援したほか、運営や活動における課題に対する取組事例などをまとめた活動の手引きを新たに作成し配付した。また、町内会については、各活動へ助成したほか、加入促進動画を活用した若年層へのSNS広告や町内会加入申込プラットフォームの運用等により、加入の意識啓発及び加入希望者の利便性向上を図った。 また、5地域(吉田、桜島、喜入、松元、郡山)においては、R4年度に住民とともに策定した計画に基づき、個性豊かな地域づくりに向けた取組を実施した。(デジタル田園都市国家構想交付金を活用)(企業版ふるさと納税制度を活用)						
地域活動の担い手の育成		町内会におけるデジタルを活用した情報発信や負担軽減等を促進するため、町内会役員等を対象としたデジタルツール活用支援講座を開催するとともに、希望する団体へ講師派遣を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。 町内会加入率については、減少傾向にあり、加入率が低い単身世帯の増加に伴う総世帯数の増加、転入者等の未加入や既存会員の退会等が要因として考えられ、あまり達成されていない。 R5年度の取組状況として、地域コミュニティ協議会については、コミュニティ意見懇話会の報告書(R4)を踏まえ、現行の補助制度を見直し、本市が推奨する取組を推進するための新たな補助メニューを新設した。また、町内会については、各種加入促進及び負担軽減施策に取り組むとともに、各種補助制度を統合し簡素化を図ったほか、新たにデジタル活用促進補助金を創設した。 さらに、デジタルツール活用支援講座の開催等により、多様な世代が地域活動に参加・参画しやすくなる仕組みづくりを支援した。 5地域においては、R4年度に住民とともに策定した計画に基づき、イベントの開催や域内周遊の仕組みづくりなど個性豊かな地域づくりに向けた取組を実施した。	R6年度以降の取組として、地域コミュニティ協議会については、各協議会における事業の見直しや地域団体等との新たな連携等を推進し、地域の実情にあった更なる発展と充実に向けた取組を支援することにより、活力ある地域コミュニティづくりの推進を図る。 また、町内会については、引き続き、若年層へのSNS広告の配信や不動産団体との連携による町内会への加入促進を図るほか、町内会におけるデジタルを活用した情報発信、運営の効率化による役員等の負担軽減や活動の見直し等の取組を支援することにより、多様な世代が地域活動に参加・参画しやすくなる仕組みづくりを推進する。 5地域においては、R5年度の取組を検証し、より効果的な取組に昇華させることで、さらなる地域の活性化を図る。	KPIについては、住民主体の地域づくりの促進に向けて、概ね達成されている。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 なお、施策の推進にあたっては、町内会加入促進に向けて、若い世代が参加しやすい環境整備を進めるとともに、地域の年齢層に応じた周知方法も検討するほか、地域コミュニティ協議会活動への参加団体とも連携しながら、住民主体の地域づくりの促進に努めるべきである。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	24	市民活動団体等との協働事業数	(R2) 482	839	件	906	118.8%	a
② 市民との協働の推進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
市民参画の推進	鹿児島市の市民参画を推進する条例に基づき、パブリックコメント等の市民参画手続を21施策で実施した。 市長と語る会を13回開催し、市長が自ら地域等に出向き、市政の動向を報告するとともに意見交換を行ったほか、まちかどコメンテーターに対して5回(13テーマ)アンケートを実施し、市民の声を聴く機会を充実させた。 また、「まちづくり人材育成連携事業」として、包括連携協定を締結している市内の5大学に対し市政に関する講義等を実施し、一部の大学では、講義終了後にインターンシップを行い、本市課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表会を開催したほか、「届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業」において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表等を行った。							
市民やNPO等との連携及び活動の促進	市民活動団体の基盤強化を図るため、人材育成や多様な主体との連携を促進する講座を開催するとともに、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成し、課題解決のための具体的な助言等を行い、市民活動団体への支援体制の充実を図った。 ※主な実績：講座への参加者数延べ93人、市民活動団体の活動費助成13団体 また、職員の協働に対する意識を向上させるため、研修会を開催した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、「市民参画の推進」については、市民等へパブリックコメント実施の周知を行うとともに、市長と語る会を実施したほか、まちかどコメンテーターの人数を増やし、市民の声を聴く機会を充実させた。また、大学や中学校において、市政に関する講義等を実施した。 「市民やNPO等との連携及び活動の促進」については、市民活動団体の基盤強化を図るため、人材育成や多様な主体との連携を促進する講座を開催したほか、資金面での支援や活動に対する助言等を行った。また、職員の意識向上のための研修会を実施した。	引き続き、「市民参画の推進」及び「市民やNPO等との連携及び活動の促進」のための取組を継続していく。	KPIについては、市民との協働の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、NPO法人のフォローアップを行い、実効的な支援となるよう努めるとともに、小中学生の意見を反映する機会の提供も積極的に検討していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	25	多文化共生事業への参加者数	(R2) 1,938	3,200	人	4,326	189.2%	a
③ 多文化共生の推進								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
多文化共生の地域づくりの推進		市職員向けの多文化共生研修会の開催、市ホームページの自動翻訳機能の運用、外国人向け生活情報ポータルアプリの運用、国際交流センターでの外国人相談デスクの運営や多文化共生に係る各種事業の実施のほか、市民を対象とした多文化共生講演会を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、R4年度に策定した多文化共生推進指針に基づき、市職員向けの研修会や市民向けの講演会の実施、国際交流センターでの外国人相談デスクの運営等、多文化共生の地域づくりの推進に取り組んだ。	引き続き各種事業を実施し、多文化共生の地域づくりの推進に取り組む。	KPIについては、多文化共生の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、外国人の生の声を把握し、検証しながら、外国人にとって、居心地の良い、住みやすい環境づくりに努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	26							a
① 国際交流の推進		国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	2,632	168.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
多彩な交流の推進	マイアミ市への訪問団の派遣、長沙市との訪問団の相互派遣により親善を深めたほか、姉妹友好都市等についての市民へのPRとして、市電姉妹友好都市号を運行し、多彩な交流を推進した。							
次代を担う国際性豊かな人材の育成	本市の青少年の姉妹友好都市等への派遣、姉妹都市からの高校生の受入を行ったほか、高校生の海外留学に係る費用の一部を助成すること等により、次代を担う国際性豊かな人材の育成を図った。(青少年の翼事業について企業版ふるさと納税制度を活用)							
市民主体の国際交流活動の促進	国際交流センターを中心に、年間を通して外国人住民を含む市民を対象とした国際理解等に関する各種事業・イベントを実施した。また、市民の国際交流に関する活動への助成を行ったほか、かごしまアジア青少年芸術祭を開催することにより、市民主体の国際交流活動の促進を図った。							
ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の推進	ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の着実な推進を図るため、外部委員で構成される戦略会議を開催し、戦略の進捗管理等を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中断を余儀なくされていた海外との往来を伴う交流も、規制緩和により活発化し、姉妹友好都市等との多彩な交流の推進や次代を担う国際性豊かな人材の育成に取り組んだ。このほか、国際交流センターを中心に国際理解等に関する各種事業・イベントを実施し、市民主体の国際交流活動の促進を図った。 また、ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略は、戦略会議を開催して、進捗管理等を行った。	引き続き、姉妹友好都市等との多彩な交流や国際交流センターにおける各種事業・イベント等に取り組み、本市の国際交流の推進を図る。 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略については、戦略会議を開催して、進捗管理を行い、同戦略の推進を図る。	KPIについては、国際交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、今後増えることが予想される、若者の海外経験の機会を見据えた取組を推進するほか、実施による効果を踏まえながら、対面及びオンラインを組み合わせた交流も検討していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	27							a
② 国内の都市との連携・交流の推進		連携中枢都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	35	100.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
連携中枢都市圏の推進	学識経験者等で構成するビジョン懇談会を2回、4市の市長で構成する市長会議を1回開催した。R5年度はスマート農業の推進拡大事業、市民農園利活用事業、多文化共生事業の3事業を新たな連携事業として開始し、35の連携事業の進行管理を行った。各連携事業を行う中で、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連サービスの向上につながった。							
多彩な都市との連携・交流の推進	「渋谷・鹿児島おはら祭」の開催やスポーツキャンプの受入、中学生の派遣と招へいによる国内交流教育の推進事業等を実施するとともに、市政広報紙での各市のイベントや観光スポットの紹介に取り組んだほか、熊本市、福岡市、北九州市との四都市連携においては、引き続き市民割引料金の適用を実施した。また、新たに、神奈川県鎌倉市と文化・観光交流協定を締結し、交流人口の増加などを目的に、交流に取り組むこととした。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、連携中枢都市圏の推進については、かごしま連携中枢都市圏ビジョンの適切な進行管理を行うことにより、圏域内の連携の着実な推進が図られた。 また、多彩な都市との連携・交流の推進については、各種連携事業を進めるとともに、新たに、神奈川県鎌倉市と文化・観光交流協定を締結し、交流人口の増加などを目的に、交流に取り組むこととした。	第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョンに基づき、引き続き連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、新たな連携事業の検討・協議を行い、更なる圏域経済の活性化や公共サービスの拡充を目指し、連携中枢都市圏の取組の着実な推進を図る。 また、連携都市との交流を引き続き進めるとともに、その他の都市との新たな連携・交流の可能性について引き続き検討を行う。	KPIについては、国内の都市との連携・交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、圏域内の住民の参加状況の把握に努めるとともに、相互に魅力を高める取組や交流人口の増加に向け、連携都市との交流に向け各面から取り組んでいただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	602	100.3%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	479	59.9%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
移住情報の提供	ポータルサイトやSNS、パンフレット等を活用して、本市の魅力や生活環境、移住に関連する就労・住まい・子育て支援等の情報発信を行うとともに、ポータルサイトの一部改修を行った。 (ポータルサイト閲覧数 R4年度31,250件→R5年度25,216件)							
相談・受入体制の充実	移住相談室や首都圏等で開催される移住フェア、オンライン相談会において、移住希望者からの様々な相談に対応するとともに、これまでの相談者等に対しフォローアップを行った。 また、テレワークなどの多様な働き方を提案するため、コワーキング施設においてオンラインセミナーを開催した。 さらに、移住者同士が仕事や生活における悩みを気軽に共有できる場として、移住者が集い交流するサロンを開催したほか、新たに本市への定住促進を図るため、移住者等への情報提供や相談などを行う、移住定住サポーターを募集し、支援体制づくりに取り組んだ。 (移住セミナー等における延べ面談件数 R4年度225件→R5年度254件)							
移住支援制度の充実	県外の移住希望者を対象に、一時滞在時の宿泊施設やレンタカー利用のほか、住まい確保、引越費用、自動車学校教習料金、コワーキング施設利用に係る特典サービスを提供したほか、移住奨励金の充実に向けた制度設計を行った。 (移住奨励金支給件数 R4年度104件→R5年度129件)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の実績値としては、移住促進ポータルサイトの一部改修や、オンライン相談会・セミナーの開催、移住奨励金の交付など、本市への移住促進に努めた。 また、新たに移住定住サポーターを募集し、支援体制づくりに取り組むなど、各種施策に積極的に取り組んだ。	引き続き、移住情報の提供のほか、相談・受入体制や移住支援制度の充実など、移住希望者への多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する。	KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、移住希望者のニーズ把握と移住後のフォローアップ体制の充実を図るほか、新型コロナウイルス感染症収束後の社会に対応できるよう、移住要因を分析するとともに、本市の魅力や住みよさ等地域特性を、積極的に発信していただきたい。 <p style="text-align: right;">A</p>

重点戦略

(1) “世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト

検証シート総括表

(R5年度)

〔関連する基本目標〕

1. 稼げるしごとで活力を「つくる」
3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R8)	単位	実績値(R5)	対目標値	評価(R5)	意見(R5)	根拠統計等
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	21.7	28.4%	b	A	(市)観光統計 観光消費額調査
① 各市場の特性に応じた観光プロモーションの展開		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,700	-			
② 外国人観光客向けの新たな魅力の創造										
③ 安心快適な受入環境の整備										
④ インバウンド対応人材の育成										
⑤ クルーズ船の観光客が鹿児島島の魅力を体験できる環境づくり										
(2) MICEの積極的な誘致										
① より経済効果の高いMICEの誘致										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<摘要>

(1) 評価 (KPI)

- a : 十分に達成されている
- b : 概ね達成されている
- c : あまり達成されていない

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔基本的方向〕

人口減少により国内市場が縮小傾向にある中、地域経済のさらなる活性化のためには、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を見据え、本市の多彩な魅力を効果的に発信し、海外から戦略的にひとを呼び込むことが重要です。
本市の世界に誇れる個性豊かな観光資源を生かしながら、戦略的なプロモーションの展開や人材を育成することなどにより、インバウンド対応の強化を図ります。
また、MICE戦略プランに基づき、本市素材を生かしたエクスカーショ 等の促進を図るなど、より経済効果の高いMICEの誘致に取り組みます。
これらを通して、“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”づくりを推進し、交流人口の拡大により雇用の場の創出や地域経済の活性化を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

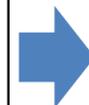
〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標(KPI)			実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
			基準値	目標値 (R8)	単位			
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	21.7	28.4%	b
(2) MICEの積極的な誘致		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,700	-	

主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)	元年度実績
(1) ① 各市場の特性に応じた観光プロモーションの展開	インバウンド誘客に向けて、台湾・香港・韓国の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや、世界水泳・世界マスターズ水泳選手権大会の開催にあたり、福岡市や熊本市等と連携し観光プロモーション等を行った。また、姉妹都市のある国や観光未来戦略、ネクスト”アジア・鹿児島”イノベーション戦略のターゲット国の大使館等への訪問を行い、観光情報の各国翻訳版の提供などを行ったほか、訪日外国人が最も多い玄関口である成田国際空港において、ブースを出展し、観光情報の発信を行った。	
② 外国人観光客向けの新たな魅力の創造	外国人観光客向けイベント・ツアーの造成等や、体験型観光メニューの魅力向上・オンライン販売に取り組む事業者への支援を実施した。また、観光客の滞在時間延長や消費額拡大を図るため、インバウンド誘客につながる夜間等における観光コンテンツの創出に向けたナイトタイムエコノミーの実証実験を実施した。	
③ 安心快適な受入環境の整備	ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するためのセミナー開催、新メニューの開発支援など、外国人観光客の受入体制強化に関する取組を推進した。また、世界水泳選手権大会に出場するイギリス競泳チームの合宿を受け入れ、市民とチーム関係者との交流事業を展開した。	
④ インバウンド対応人材の育成	様々な業種の民間事業者やまち歩きボランティアガイドの英語力及びコミュニケーション力の向上のための講座を実施した。	
⑤ クルーズ船の観光客が鹿児島の魅力を体験できる環境づくり	大型クルーズ船の鹿児島港への誘致や受入体制の整備を促進するため、官民一体となった観光案内等の充実を図る取組を行った。	
(2) ① より経済効果の高いMICEの誘致	MICE誘致に向け、開催補助金の交付や大都市圏での誘致セールス、台湾で海外誘致セールスを行ったほか、修学旅行のさらなる誘致に向け、誘致セールスや旅行会社への補助を行うとともに、SDGsを取り入れたプログラムの造成を支援した。世界マスターズ水泳選手権を福岡市・熊本市・鹿児島市の3都市で開催し、水泳の魅力とともに、本市の魅力を発信した。	

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、概ね達成されている。 これは、水際措置の終了や鹿児島空港国際線が段階的に再開されたことなどによるものである。「1人1泊当たりの外国人観光消費額」は実績値がR元年度のものとなるため、評価対象外とした。 R5年度の取組状況としては、インバウンド対応の強化については、台湾・香港・韓国の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや世界水泳等の開催にあたり、広域連携による観光プロモーション等を展開したほか、成田国際空港でのブース出展、夜間等における観光コンテンツの創出に向けたナイトタイムエコノミーの実証実験等を行った。また、ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するための支援、民間事業者やまち歩きボランティアガイドの英語力・コミュニケーション力向上を図るための講座の実施、大型クルーズ船の誘致や受入体制の整備に取り組んだ。MICEの積極的な誘致については、大都市圏や台湾での誘致セールスや開催補助金を交付したほか、修学旅行のさらなる誘致を図るため、誘致セールス等を行うとともに、SDGsを取り入れたプログラムの造成を支援した。	“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”の推進を図るため、引き続き、インバウンド対応の強化やMICEの積極的な誘致に向けた取組を進める中で、新たに大阪・関西万博を契機としたプロモーションやGoogleマップを活用した飲食店や宿泊施設等の多言語対応、情報発信の支援、滞在時間延長等につながる観光コンテンツの情報発信等に取り組む。



検証会議の意見	
KPIについては、インバウンド対応の強化等に向けて、概ね達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症収束後の消費活動傾向・分析を踏まえ、受入体制や対応の強化を図るとともに、オーバーツーリズムやサービス業の人手不足などの課題にも早期に取り組んでいただきたい。	A

重点戦略

(2) “次代につなぐ ふるさと担い手”創出プロジェクト

検証シート総括表 (R5年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)	意見 (R5)	根拠統計等
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	(H27 ~R 小6 +1.3 元の中3 +2.8 平均)	小6 +2.7 中3 +6.0	ポイント	小6 -2.8 中3 -7.9	-313.6%	b	A	(国)全国学力・学習状況調査
① 地域に根ざした特色ある郷土教育の推進		大学との新規連携事業・取組数	(R2) 7	100	件 (5年間)	60	60.0%			(市)事業実績
② まちづくり提言の機会の創出										
③ 大学との包括連携の推進										
(2) 関係人口の創出・拡大	31	首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2) 3,629	80,000	人	34,164	40.0%	a	A	(市)事業実績
① 都市ブランディングの推進										
② 市外在住者への体験機会の提供										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

【基本的方向】

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要です。小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。また、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。これらを通して、“次代につなぐ ふるさと担い手”を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

【主な施策及び重要業績評価指標(KPI)】

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

5年度調査 → 対象：4年度

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較 大学との新規連携事業・取組数	(H27～R元 小6 +1.3 の平均) 中3 +2.8 (R2)	小6 +2.7 中3 +6.0	ポイント 件 (5年間)	小6 -2.8 中3 -7.9 60	-313.6% 60.0%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
① 地域に根ざした特色ある郷土教育の推進		<p>「郷土の偉人に学ぶ鹿児島心」推進事業において、マンガ教材『徳の交わり～西郷隆盛と菅実秀 魂のふれあい～』を活用し、郷土の偉人の業績を次代を担う児童生徒に伝承し、郷土を愛する心を育んだ(教育課程への位置付け100%)。</p> <p>総合的な学習の時間や学校行事等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育に関する体験的な活動に取り組むことができた(実施率100%)。また、個性あふれる学校づくり推進事業により、各学校の卒業生や地域人材などを講師として招へいし、キャリア教育を推進した。</p> <p>各学校では、校区の伝統・文化・歴史等を踏まえた郷土教育の全体計画を作成(100%)し、地域人材を活用しつつ、特色ある郷土教育の取組を行うとともに、伝承活動等に関する学習成果を諸行事で発表することができた。</p> <p>「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」では、仙巖園の見学や加治屋町史跡めぐりの活動等、郷土の歴史や文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力についての学習や桜島・錦江湾ジオ学習等、実践的体験活動を通して「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の育成を図った。また、卒業生の活用を図る手立てとして、「卒業生からのメッセージ」をホームページに掲載したほか、同窓会や特別講演等の運営面での参加を促すなど、情報交換の場や学習機会の提供に努めた。(卒業生の関わり:卒業式の司会・同窓会でのファシリテーター役)</p>						
② まちづくり提言の機会の創出		<p>まちづくり人材育成連携事業として、包括連携協定を締結している市内の大学・短期大学において、市政に関する講義等を実施するとともに、学生と市政に関する意見交換等を行い、若い世代の市民参画への意識やまちづくりへの関心を高めた。(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学の5校で実施。うち鹿児島大学、志学館大学、鹿児島純心女子短期大学で市長へ提言等を実施)</p> <p>また、鹿児島大学においては、講義終了後に学生が自ら解決したい課題の講義担当課でインターンシップを実施し、課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表を行った。</p> <p>届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表を行うとともに、各学校の代表グループが市長に提言発表を行った。(鴨池中、西陵中、明和中の3校で実施)</p>						
③ 大学との包括連携の推進		<p>連携協定を締結している市内6大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)とともに、かごしま水族館や水道局等との共同研究や大学の知見を活用した6次産業の新商品開発、若い世代の感覚を採り入れた交通局のオリジナルグッズの開発、ICT人材の掘り起こしに向けた出前講座の開催などの連携事業・取組を実施した。</p> <p>また、「まちづくり“未来の担い手”育成事業」として、市内学生を対象に課題解決型ワークショップ(テーマ:若者の地元定着事業の提案)などを実施した。</p>						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、概ね達成されている。</p> <p>R4年度の状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合が全国と比較して低くなった理由として、コロナの影響で、校区運動会や敬老会、各種季節行事などの地域行事が縮減されたままの状況にあることが要因として考えられる。</p> <p>R5年度の取り組み状況としては、地域人材等の授業への参画、職場体験活動については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、回数や期間を制限しての実施であったが、各学校で工夫し、活動内容の充実を図りながら取り組むことができた。</p> <p>「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」では、国内外で活躍されている講師や郷土出身の著名人による講話、郷土に関するフィールドワーク、ALTとの交流などの実践的体験活動や学習活動を通して、郷土教育やグローバルな視野を広げる学習の充実が図られた。また、同窓会を開催することで、ネットワーク体制が再構築され、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の持続化が図られた。</p> <p>「まちづくり提言の機会の創出」については、まちづくり人材育成連携事業の中で、3大学(鹿児島大学、志学館大学、鹿児島純心女子短期大)、届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業の中で、3中学校(鴨池中、西陵中、明和中)の学生が、学校内で発表するとともに、市長に対して提言発表・意見交換を行い、まちづくり提言の機会を創出することができた。</p> <p>各大学との連携事業・取組については、各大学の特色や若い世代のアイデアを生かした取組を展開することができた。</p> <p>また、「まちづくり“未来の担い手”育成事業」として、市内学生を対象に課題解決型ワークショップを実施し、地元で活躍する社会人との対話や提言作成等を通じて、学生の社会への関心や課題解決力を高め、将来のまちづくりを担う人材育成につなげることができた。</p>	<p>郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画、職場体験活動については、対面・オンラインそれぞれのメリットをふまえてハイブリットでの実施を検討し、小学校から高等学校までの各ステージに応じた教育活動をさらに充実させていく。併せて、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育む取組を引き続き進める。</p> <p>「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」については、引き続き魅力あるプログラムを提供するとともに、関係機関・団体等と連携し、深まりのあるプログラムの充実に努める。また、卒業生を具体的な活動の場で活用するため、定期的なSNS等を活用した情報発信を行うとともに、卒業生相互のつながりづくりに向け、オンラインを活用した同窓会の実施を検討する。</p> <p>引き続き、大学及び中学校において、市政に関する講義等を実施し、学生の市政への関心や理解の促進を図るとともに、本市課題に対する提言発表・意見交換などを通して、市民参画意識の醸成・若い世代の地元志向の向上や共創のまちづくりに資する人材育成を図る。</p> <p>また、大学等の特色を生かした共同研究や学生のまちづくりへの関心を高める取組など、引き続き、さまざまな分野において、各大学との連携事業・取組の充実を図る。</p>	<p>KPIについては、ふるさと教育の推進と大学との連携強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、市政に関する講義等の開催を通じて、引き続き「まちづくり」「地域づくり」の課題解決に取り組むなど、地元で活躍できる人材育成に取り組むほか、本市と大学との連携に加え、国や県、民間とも連携した取組も検討していきたい。</p>



A

〔基本的方向〕

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要です。
 小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
 また、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。
 これらを通して、“次代につなぐ ふるさと担い手”を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

<p><摘要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 関係人口の創出・拡大	31	首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2) 3,629	80,000	人	34,164	40.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R5)							
① 都市ブランディングの推進	市民や事業者、本県出身者等とつながりを深めながら、「マグマやきいも電車」の運行やSNSキャンペーン等により、若年層や首都圏をターゲットにした情報発信を行ったほか、本市への興味・関心を深めるため、「渋谷・鹿児島おはら祭」に合わせた首都圏でのイベントの開催などにより、シビックプライドの醸成を図りながら都市ブランディングの推進を図った。							
② 市外在住者への体験機会の提供	首都圏在住者と本市ゆかりの人との交流会や、首都圏での本市の食や特産品などの魅力を体感できるイベントの開催などを通して、市外在住者への体験機会を提供することにより、継続的に本市に関わろうとする関係人口の創出につながった。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、民間事業者等との連携を上げながら、SNSや各種イベント等の活用により、本市の魅力を生かして市内外に発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成、首都圏の若者等の本市との関係性の深化を図った。	引き続き、市民や事業者、本県出身者等と連携を深めながら、首都圏等の若年層へのターゲティングや、SNS、各種イベント等の効果的な活用により、本市イメージの向上や関係人口の創出につなげる。	KPIについては、関係人口の創出・拡大に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、首都圏の若者等をターゲットとし、SNS等による効果的な情報発信を充実させるほか、イベント等への参加者について、関係人口の創出・拡大につながる要因も検証しながら取り組んでいただきたい。
		A

重点戦略

(3) “デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト 検証シート総括表 (R5年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R8)	単位	実績値(R5)	対目標値	評価(R5)	意見(R5)	根拠統計等
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2) 1	15	件 (5年間)	8	53.3%	a	A	(市)事業実績
① 中小企業のICT等活用支援		スマート農林水産業関連技術の導入件数	(R2) 16	65	件 (5年間)	47	72.3%			(市)事業実績
② ICT関連産業の振興										
③ スマート農林水産業の推進										
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元) 小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6 +1.9 中3 -15.6	-451.6%	b	A	(国)全国学力・学習状況調査
① 全世代におけるICTリテラシー 向上の推進		電子申請利用件数	(R2) 29,441	43,000	件	78,691	363.2%			(市)事業実績
② 教育の情報化の推進										
③ ICTの活用による市民サービスの向上										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

重点戦略 (3) “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるなど、本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。
ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。
また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。
これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
						8	53.3%	
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2)	1	15 (5年間)	8	53.3%	a
		スマート農林水産業関連技術の導入件数	(R2)	16	65 (5年間)	47	72.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
① 中小企業のICT等活用支援		小規模事業者の生産性向上の取組を促進するため、専門家派遣による支援(課題抽出やフォローアップ等)やICTツール導入助成を16の事業者に対して行った。中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、ECサイトの立ち上げ等を行った29の事業者に対して助成を行った。中小企業者等の販路拡大の取組を支援するため、SNSを活用した広告宣伝に係る経費の助成を16社に対して行った。						
② ICT関連産業の振興		雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、ICT企業の訪問活動等を行い、ICT企業と1件(計画従業員数30人)の立地協定を締結した。立地企業においては、操業開始後1年以上のICT企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を7件行うとともに、職場見学会や立地企業間意見交換会を開催するなど、ICT企業の雇用支援及び事業支援を行った。また、首都圏の展示会出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や広告等によるICT企業立地補助制度等のPRを行った。 また、ICT関連産業を含むクリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンの企画運営を行う中で、エンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベント等を開催した。(セミナー等開催回数:44回(前年度:41件)、参加者:延べ1,049人(前年度:728名)) さらに、令和5年度から新たに、未来のICT人材育成事業として、鹿児島市における将来的なICT人材育成と地元定着を促進するため、市内中学校、高等学校、大学での出前講座(各1回・参加者:1,113人)のほかプログラミング普及セミナー(4回・参加者:延べ39人)を実施し、ICT関連産業に関する意識啓発と、市内ICT関連企業の認知度向上を図った。(出前講座受講者のうちICT分野への関心が高まった人の割合:85.5%)。						
③ スマート農林水産業の推進		<p>①協議会の運営 ・5/8、8/1、8/24 計3回</p> <p>②説明会・研修会の実施 ・環境制御施設整備(中期展張ハウス6m×20m×2棟)の整備 ・説明会等:65回 538名参加</p> <p>③先進地事例調査(農家4名、職員8名) (事例調査) ・静岡県:茶園管理用センサーカメラ等(茶) ・長崎県:自動かん水システム・AI貯蔵庫(果樹) ・九州農業WEEK視察(全般)</p> <p>④現地実証事業 ・環境モニタリング装置(R4年度～) 対象:伊敷、吉野、吉田地域(6戸) ・環境制御装置(施設きゅうり)(R5年度～)※県単活用 対象:吉田地域(1戸)</p> <p>⑤現地検討会等の開催 ・環境制御装置(換気・かん水自動制御) 1/30実施(吉田地域)</p> <p>⑥先端機器等導入支援事業 ・アシストスーツ 20着</p> <p>※②～⑤ デジタル田園都市国家構想交付金を活用</p>						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、十分に達成されている。 R5年度の取組状況としては、中小企業者のICT等活用に対する支援として、専門家への派遣やICTツール導入助成、ECサイトの立ち上げ等に対する助成を行った。 また、ICT関連企業の立地に関しては、市内や首都圏のICT企業を訪問し、本市の立地環境や補助制度等の説明を行ったほか、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や、広告の掲出、首都圏における展示会への出展により、本市の立地環境や補助制度をPRし、ICT関連企業の立地に取り組んだ。 ICT関連産業の振興にもつながるよう、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンにおけるエンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベントの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成やコミュニティ形成に取り組んだ。 さらに、R5年度から新たに実施した未来のICT人材育成事業により、若い世代のICT関連産業に関する意識啓発と市内ICT関連企業の認知度向上が図られ、将来的なICT人材の育成と地元定着の促進につながった。 スマート農林水産業の推進については、説明会・研修会及び先進事例調査を実施し、農業者の理解促進と意識醸成が図られたほか、現地実証事業や現地検討会を実施し、生産者のほ場において、スマート農業技術の実証を行い、その効果等を整理・検討した。R5年度より、効果が認められた機器について、導入支援を開始した。</p>	<p>引き続き、中小企業のICT等活用に対する支援として、専門家による伴走支援をさらに充実させ、ICTツール導入の促進を図るとともに、ECサイトの立ち上げ、デジタル広告を活用した広告宣伝に係る経費等に対する助成を行う。 ICT関連企業の立地に関しては、引き続き積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通じて状況把握や雇用確保への支援を行う。また、連携中枢都市圏の構成市及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。 また、ICT関連産業の振興にもつながるよう、マークメイザンにおける取組や未来のICT人材育成事業を継続すること等により、引き続き、人材育成に取り組むほか、エンジニアやクリエイター等のコミュニティを生かしたマッチング機会の提供等に取り組んでいく。 スマート農林水産業の推進については、スマート農業の研修会や先進地事例調査等を実施することで、農業者の理解促進と意識醸成を図るほか、生産者のほ場において、スマート農業技術の実証を行い、その効果等を整理・検討し、効果が検証された機器について、導入支援を行っていく。</p>	<p>KPIについては、地域産業の生産性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、ICTツールの導入等に係る財政的支援のみならず、ソフト面を含むきめ細かな支援を行うなど、生産性向上に向けた取組を推進していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるなど、本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>		<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--	--

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	対目標値	評価 (R5)
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元) 小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6+1.9 中3-15.6	-451.6%	b
		電子申請利用件数	(R2) 29,441	43,000	件	78691 件	363.2%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R5)						
① 全世代におけるICTリテラシー 向上の推進		地域公民館及び地域福祉館等でスマートフォンの操作講習会を89回(388人受講)実施したほか、小学生の親子を対象に本市オープンデータを活用したアプリ開発講座を4回(51人受講)実施した。						
② 教育の情報化の推進		各学校への指導主事、ICT支援員の派遣及びヘルプデスク対応を行うとともに、教員のニーズに対応した研修の実施や情報交換のためのオンラインコミュニティ構築等を行い、教員のICT活用指導力及び児童生徒の情報活用能力の向上を図った。						
③ ICTの活用による市民サービスの向上		行政手続のオンライン化の取組として、県電子申請システム及びマイナポータルにおける手続数を142手続(63手続増)に拡充した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R5)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、全体としては概ね達成されているが、中3の実績値が目標を下回っている。対象としている本市の回答割合の値は年々上昇しているものの、それ以上に全国の値が上昇していることが主な原因と考えられる。</p> <p>R5年度の取組状況としては、教員のニーズを把握した上で、ICT支援員等による授業支援や指導主事等による校内研修等を行い、教員のICT活用指導能力及び児童生徒の情報活用能力の向上を図った。</p> <p>また、地域におけるスマートフォン講習会等を実施したほか、行政手続のオンライン化については、計画的に新たなオンライン化を推進し、利用件数に関する目標値も十分に達成されている。</p> <p>これらの取組により、ICTによる市民の利便性向上が図られた。</p>	<p>デジタルドリルの活用やタブレット端末の持ち帰りも進んでいることから、今後も引き続き、児童生徒が情報機器端末を日常的に活用していけるよう、指導主事やICT支援員等による支援や研修の充実を図る。</p> <p>また、全世代におけるICTリテラシーの向上に向けた講座等を継続するとともに、「行かなくてもよい市役所」の実現に向けて行政手続のオンライン化をさらに推進する。</p>	<p>KPIについては、市民生活の利便性向上に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、引き続き、研修等により教員のICT活用指導力などの向上を図るほか、情報リテラシー教育の充実を図り、個人情報の取扱いやトラブルの未然防止や発生時の対応など十分な対策を行っていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>